

パートナーシップ・ファミリーシップ制度

パートナーシップとは、性別を問わず互いを人生のパートナーとし、協力することを約束した2者の関係。ファミリーシップとは、パートナーシップの関係にある者の一方または双方の未成年の子等も含め家族として生活する関係。パートナーシップ・ファミリーシップ制度は、この関係性を自治体に届け出ることによって公的に認められる制度。自治体ごとに制度の詳細は異なる。

大雨時の根川の放流

近隣への情報提供と安全対策を



中町 聡（日本共産党）

問 根川の放流について近隣住民の方から不安の声をお聞きしました。放流の際、事前の知らせがなく、周囲に市の職員もおらず、鉄砲水のように水が流れてくることに困惑しているそうです。台風や大雨の時は放流せざるを得ない状況になると思いますが、根川は子どもたちが遊んでいることも想定される場所です。放流を知らせる警報機の設置、放流時の職員の見回り、職員で共有するマニュアルの作成等を行うべきと考えますが、市の見解をお示ください。

答 根川が流れる地域では汚水と雨水が同じ下水管を流れる合流式となっており、降水量が増えて下水施設で処理しきれない水量になった場合、雨水排水口から放流する仕組みとなっています。放流の際、危険性が高いと想定される時間帯においては市職員が見回りを行い放流していましたが、今後は放流時の見回りを行うとともに、周辺住民の方々への情報提供、対応マニュアルの作成等、さらなる安全の確保に努めていきたいと考えています。

一般質問項目 ①公園管理等について ②公契約条例の制定に向けて

可燃ごみの削減

事業者の協力の促進を



上條 彰一（日本共産党）

問 CO₂の削減にはごみを減らすことが必要と考えますが、本市におけるCO₂排出総量の中で、廃棄物処理施設の排出量はどのくらいの割合ですか。近年、市内の事業者が事業系ごみについて他県の産業廃棄物処理場で受け入れができなくなり、市内の持ち込みが増えていていると聞いています。資本力のある事業者には、責任をもって、ごみの削減計画等を作って事業所全体で分別リサイクルに取り組んでもらう必要があります。対策について見解を伺います。

答 本市の一般廃棄物処理施設におけるCO₂等の温室効果ガス排出量割合は、令和5年度では約49.4%となっています。策定中の第2次一般廃棄物処理基本計画においてCO₂削減の目標値を検討しています。コロナ禍以降、地域の経済活動が活発化したことで事業系ごみの割合が増えており、引き続き各事業者に対しては、ごみ減量と適正な処理を促し、市としてのごみ処理の基本的な考え方を伝えた上で、ケースに応じて指導していきたいと考えています。

一般質問項目 ①気候危機打開に向けた取り組みの強化 ②有機フッ素化合物（PFAS）汚染対策 ③新型コロナウイルス等の感染症から命を守る取り組み ④砂川闘争70周年に向けての取り組み

幸小学校の施設

劣化部分の修繕の対応は



高口 靖彦（公明党）

問 幸小学校は築53年が経過しており、激しく劣化しています。まず、体育館の床は、歩くときしみます。1階女子トイレと3階音楽準備室の天井には大きな穴が空き、雨漏りがひどい状況です。プールサイドもひび割れており、危険です。これらは修繕すべきと考えますが、見解を伺います。また、校舎や体育館の外壁、内壁塗装、教室、廊下、校門等、至る所で損傷や汚れがひどくなっていますが、これらの劣化への対応はどう考えていますか。

答 体育館の床や雨漏りについては、現場を確認し、必要な対応を図ります。また、プールサイドの不具合は、民間等の屋内プール施設の活用も視野に入れながら、必要な対応を図ります。本市の小中学校の多くは老朽化が進み、不具合が発生している学校が多くなっています。学校現場からの修繕等の要望には、コスト面等からいどきに全ての要望に対応できないのが現状です。安全確保を大前提に、引き続き優先順位をつけて対応したいと考えています。

一般質問項目 ①電子社会・電子行政について ②小中学校について ③保育について

包括的性教育

関係部署の連携はできているか



さとう ゆき（日本維新の会）

問 包括的性教育は、人を互いに尊重しあい、被害者にも加害者にもならないために、正しい知識を得る人権教育でもあります。子どもだけではなく、周りの大人や保護者に向けても行うべきと考えますが、市の見解を伺います。包括的性教育は、性教育だけでなく、人権の問題、健康の問題等、広範囲にわたります。それだけに、これは何課、それは何課、と担当が分かれてしまいがちですが、関係する課同士の横のつながりや情報共有はできていますか。

答 人権の意識づくりとして、第7次男女平等参画推進計画に明記し、市民団体と連携した企画講座の開催や、中学生を対象とした人権教育、性教育の出前講座等に取り組んでいます。包括的性教育の問題は、時代の変化に応じて、さまざまな分野や部署で新たな人権課題として浮上するものと考えています。施策を進める際には、関係部署で問題意識を共有し、総体として取り組んでいけるよう配慮していきたいと考えています。

一般質問項目 ①立川市における文化振興について ②食品表示と学校給食について ③子どもだけでなく大人も共に学ぶ包括的性教育について

介護人材不足

市独自の新たな取り組みを



高畠 奈美（たちかわ自民党・安進会）

問 介護人材の不足により、施設の閉鎖や質の低下が全国的に問題になっています。本市でも必要な支援が受けられない、受け入れてくれる施設がないとの声が多くなりました。介護人材確保のための対策は、喫緊の課題であり、早急に解決するには市独自の金銭的な支援も必要と考えます。市民に安心できる暮らしを提供するために、介護人材不足を解消する新たな取り組みを令和7年度予算に盛り込むことを強く要望します。市の見解をお示ください。

答 本市では、介護人材の裾野を広げるため、研修費用助成、資格取得支援、人材確保のための検討会議設置、永年勤続表彰、外国人人材受入支援等に取り組んでいます。国や都が金銭的支援を実施していますが、本市としては、国の国庫負担率の引き上げや介護報酬の充実が必要と考えています。人材確保、人材育成、人材定着の3つの取り組みを事業者と行政が連携する必要がある、現在の取り組みに加えて何ができるのか、検討会議で議論していきます。

一般質問項目 ①市民が健康で暮らせるためのまちづくり ②介護人材の不足について

性的マイノリティや夫婦別姓

多様な選択ができる制度導入を



原 ゆき（立憲ネット緑たちかわ）

問 性的マイノリティの当事者の方から、自分の住む街に支援制度や条例があることにより、自分たちの存在や生き方を認められるように感じると聞きました。制度を作るだけでなく、ありのままに尊重されるという人権尊重の理念を市と市民と事業者がともに考えていくことが重要で、自分らしく生きる多様な選択を後押しするため、**パートナーシップ・ファミリーシップ制度**の導入を含めパートナーとして認める取り組みや市独自の制度導入を求めます。

答 パートナーシップ宣誓制度については、庁内の検討委員会において、導入に向けた検討の準備を進めており、性的マイノリティ当事者の声をしっかりと聞きながら準備していきたいと考えています。多様な家族のあり方を尊重し、性の多様性に関する理解を深め、誰もが自分らしく暮らしやすい社会を目指し、人権尊重と多様性社会の実現に向け、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度への取り組みを進めていきたいと考えています。

一般質問項目 ①性の多様性が尊重される地域社会の実現を ②誰もがこのまちで自分らしく暮らし続けるために～医療的ケアが必要な子ども若者への支援～ ③災害時に備えて